

株式会社レイテックス

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,242,347	流動負債	2,546,379
現金及び預金	755,488	支払手形	326,261
受取手形	366,090	買掛金	613,461
売掛金	2,007,375	短期借入金	640,000
商 品	138,884	1年以内返済予定長期借入金	737,936
製 品	24,344	未 払 金	46,075
原 材 料	192,246	未 払 費 用	15,471
仕 掛 品	623,798	未払法人税等	143,194
前 払 費 用	10,515	製品保証引当金	21,280
前 渡 金	73,045	そ の 他	2,699
繰延税金資産	39,082	固 定 負 債	945,960
そ の 他	15,463	長期借入金	943,356
貸倒引当金	3,988	そ の 他	2,604
固 定 資 産	202,339	負 債 合 計	3,492,340
有形固定資産	60,746	(資本の部)	
建 物	27,022	資 本 金	413,000
車 両 運 搬 具	6,104	資 本 剰 余 金	388,150
工 具 器 具 備 品	27,619	資 本 準 備 金	388,150
無形固定資産	9,314	利 益 剰 余 金	151,196
電 話 加 入 権	882	当 期 未 処 分 利 益	151,196
ソ フ ト ウ ェ ア	8,432	資 本 合 計	952,346
投資その他資産	132,277	負 債 ・ 資 本 合 計	4,444,686
子 会 社 株 式	60,775		
保 険 積 立 金	16,128		
敷 金	42,976		
繰延税金資産	1,116		
そ の 他	11,280		
資 産 合 計	4,444,686		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成15年 6月 1日)
(至 平成16年 5月 31日)

(単位 : 千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益 売 上 高	3,205,893
	営 業 費 用 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,058,614 794,465 2,853,079
	営 業 利 益	352,814
損 外 益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息	325
	保 険 解 約 等 収 入	6,738
	雑 収 入	3,362
	営 業 外 費 用 支 払 利 息	47,792
	株 式 公 開 諸 費 用	15,970
	新 株 発 行 費	20,357
	雑 支 出	3,504
	経 常 利 益	275,616
特 益 別 の 損 部	特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	2,405 2,405
	税 引 前 当 期 純 利 益	273,210
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	141,814 15,942 125,871
	当 期 純 利 益	147,338
	前 期 繰 越 利 益	3,857
	当 期 未 処 分 利 益	151,196

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料.....月次総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～8年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込み販売期間（3年）による定額法

自社利用目的のソフトウェア.....社内における見積利用期間（5年）に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金.....製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

(6) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

ヘッジ方針.....借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を採用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップについては、特例処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 29,595千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器及び車両の一部についてはリース契約により使用しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益 36円25銭

なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 147,338千円

普通株式に係る当期純利益 147,338千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式の期中平均株式数 4,064,645株

(2) 子会社との営業取引及びそれ以外の取引の総額

営業取引高

売上高 194千円

営業費用（業務委託費） 10,943千円